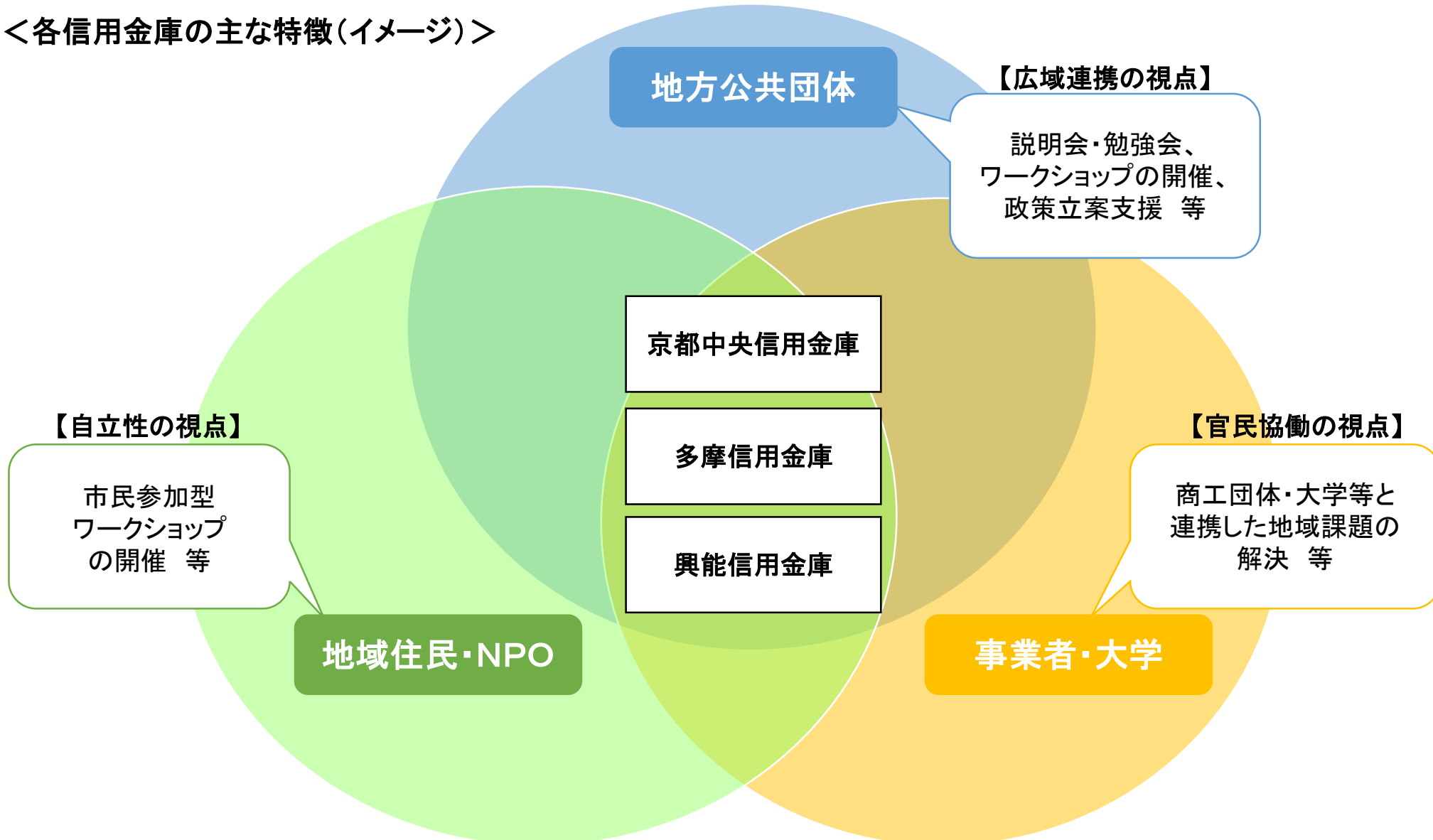


33. 「信用金庫による地域経済分析システム (RESAS) を活用した自治体支援」

(京都中央信用金庫、多摩信用金庫、興能信用金庫)

＜各信用金庫の主な特徴(イメージ)＞



京都中央信用金庫:「地域経済分析システム RESAS の活用による自治体支援」(33-①)

経緯・動機	・「RESAS」の活用促進を目的として開催したセミナーなどを通じて、企業支援のノウハウ及び企業との接点の少なさが自治体が産業振興策を展開する上でネックとなっていることを認識。
取組内容	①京都府南部の3つの自治体の企業振興、企業支援上の課題を抽出し、個別・合同ミーティング等を実施。 ②①の分析や施策検討の結果をそのほかの自治体関係者へ発表(横展開の推進)。 ③RESAS活用に関し、近畿経済産業局の協力を得て、自治体の分析・検討を一体的にハンズオン支援。

多摩信用金庫:「地域経済分析システム(RESAS)の活用に向けた勉強会」(33-②)

経緯・動機	・多摩地域の自治体のほとんどが、人口減少問題に直面。早急に有効な施策を打たないと、将来的に多摩地域の魅力や街の活力が失われてしまうのではないかという危機意識。
取組内容	①地方創生加速化交付金の申請書を作成するにあたっての相談会等を実施。 ②首都大学東京と連携した自治体職員向けに実習型講義や広域連携に関する意見交換会を実施。 ③市民レベルでのRESASを活用したセミナー・イベントを開催。

興能信用金庫:「広域行政職員による連絡会議およびRESASワークショップ事業」(33-③)

経緯・動機	・地方創生には、行政・商工団体・金融機関の事業施策や支援内容の情報共有が必要との思いから、「各機関が情報共有できる体制構築」の検討を開始。
取組内容	①「奥能登2市2町連絡会議」で、RESASを用いた分析、観光DMOの取組について情報を共有。 ②「広域行政職員によるワークショップ」では、地域付加価値の創造や創業・移住定住促進等を討議。 ③地元高校、地域住民とビッグデータを学び、まちづくり人材を目指す「RESASワークショップ」をスタート。

33-①. 「地域経済分析システム RESAS の活用による自治体支援」

(京都中央信用金庫)

1. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- 自治体における地方版総合戦略の策定が進む中、平成27年8月に、「RESAS」の活用を目的としたセミナーを経済産業省 近畿経済産業局、RESASデータホルダーの協力を得て開催(自治体職員対象:京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、和歌山県、福井県の28団体・63名参加)。
- 参加者より、創業をはじめとする企業支援のサポートや連携に期待する声が寄せられた事を受け、自治体のニーズをヒアリング。企業支援のノウハウ及び企業との接点の少なさが自治体が産業振興策を展開する上でネックとなっていることを確認。
- 地元経済の活性化が自治体、金融機関双方の発展・存続に不可欠な共通課題との認識のもと、地元企業支援、地域活性化に資する課題解決及び立案施策のブラッシュアップを目的とした、双方向・実践型の勉強会の開催を提案した。

2. 具体的な取組内容

①個別の市町に関する定量分析やミーティングの実施

- 宇治市、城陽市、久御山町の3市町、当金庫、近畿経済産業局、外部コンサルをメンバーとして、RESASから導いた現状把握に基づき、産業振興、企業支援上の課題を抽出。約4ヶ月かけて、各自治体別に3回、計9回の個別ワークと合同ミーティングを行い、分析及び意見交換を重ねた。

②上記①の検討結果を他の自治体と共有化

- 上記の結果については、「最終成果発表」として、平成28年2月に自治体関係者へ発表(近畿地区の自治体25団体・関係者含む 計65名参加)。当金庫より4つの具体的支援施策を提案すると共に、有識者よりアドバイスをいただき、内容をブラッシュアップし、参加者間で知見を共有。

③RESAS活用に関するハンズオン支援

- RESAS活用に関し、当金庫での分析を進めると共に、近畿経済産業局の協力を得て、自治体担当者の分析・検討を両者が一体的にハンズオン支援。自治体が保有する統計データも併用することで、施策検討の方向性をより確かなものとした。

3. 実施にあたり工夫した点(関与のポイント・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 上記①の結果、自治体間のデータ比較により、各自治体の産業構造における共通点、相違点を確認。
- 上記②の結果、隣接する自治体の課題には、共通するものも多いことを改めて確認、また、複数の自治体を一体の地域と見ることで、これまで見えなかった地元企業間の活発な取引関係が見てとれ、企業支援における自治体間の連携の重要性を認識。

4. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 地域の産業活性化に対し、これまで自治体は網羅的に、また、金融機関は個別的に支援を行ってきた面があるが、限られた予算、マンパワーを有効に活用するには、「地域中核企業」に着目した支援が効率的であり、波及効果が期待出来るとの認識に至った。
- 当金庫が提案した支援施策(①創業②販路拡大③人材確保対策④事業承継)のうち、先ず、当金庫主催の異業種交流複合イベント「中信ビジネスフェア2016」において自治体へブースを提供(出展企業・団体数:14)。地元企業、商品技術展示、マッチング商談の場を提供。
- 今後、自治体間の連携・交流促進を通じ、支援施策の具体化を順次進める方針。

5. スキーム図等

地域経済分析システム RESAS
リリース (平成27年4月)

地域経済分析システムRESASを、産官学金労言の「共通言語」と捉え、情報提供と地方創生支援を目的としたセミナーを企画

地方創生支援セミナー 開催
(平成27年8月)

【テーマ】
「地方版総合戦略の策定とデータの有効活用」

【協力機関・講師】
経済産業省 近畿経済産業局
RESASデータホルダー
(株)帝国データバンク
(株)Agoop

【参加者】
自治体関係者 28団体・63名

- ・参加者より、金融機関の産業活性化、企業支援サポートへ期待の声
- ・企業支援・相互連携をテーマとした実践型「勉強会」提案

宇城久3市町連携 『実践型 施策検討勉強会』

参加自治体 宇治市 城陽市 久御山町

経済産業省 近畿経済産業局 (RESAS分析支援) 京都中央信用金庫 (勉強会運営全般) 外部コンサルタント (施策面の知見提供)

①個別ワーク (平成27年10月～平成28年2月・自治体別に3回実施)

【内容】RESASに基づく現状把握及び課題抽出
金融機関目線での施策検討の助言

②合同ミーティング (平成27年12月)

【内容】参加者間の課題共有及び意見交換

③最終成果発表 (平成28年2月18日)

【参加者】自治体関係者25団体・43名 合計65名
【内容】自治体担当者による分析結果、課題解決策の発表
当金庫担当者による金融機関目線での課題解決策(4施策)の提案
まち・ひと・しごと創生本部事務局 有識者によるアドバイス



自治体の発表資料

参加者の気づき

- ◆隣接する市町では共通課題も
→連携により、施策の効率向上、内容充実の可能性
- ◆複数自治体を一体の地域と見ることで
活発な企業間取引が明らかに
→「3つの連携」が重要
 - ①自治体と金融機関の連携
 - ②自治体間連携
 - ③地域金融機関の相互連携

支援施策の具体化

当金庫主催 異業種交流複合イベント「中信ビジネスフェア2016」(平成28年10月19日・20日開催)において、各自治体へブース提供。各自治体が支援する地元企業や産業の紹介、商談マッチング機会の創出を通じ、地域経済の活性化を支援。



個別ワーク



合同ミーティング



最終成果発表



まち・ひと・しごと創生本部 有識者によるアドバイス

